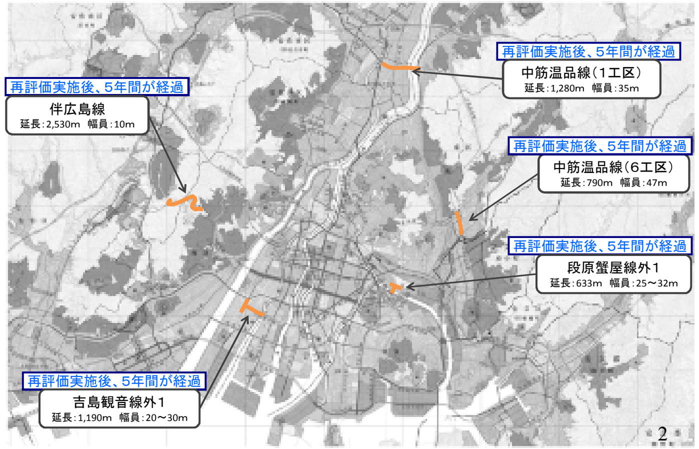
平成26年度　第1回
広島市公共事業再評価審議会
説明資料

平成26年11月18日
広島市道路交通局道路部街路課
〃　　　　　道路課

今回の再評価対象事業
（街路事業　4路線、道路事業　1路線）

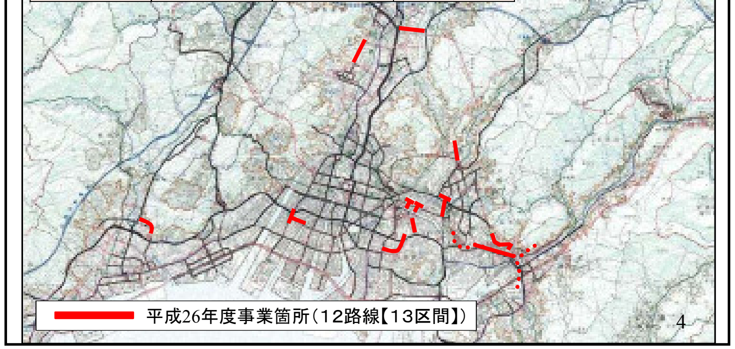


街路事業

・広島市の街路事業の概況
・評価結果の説明資料（路線ごと）

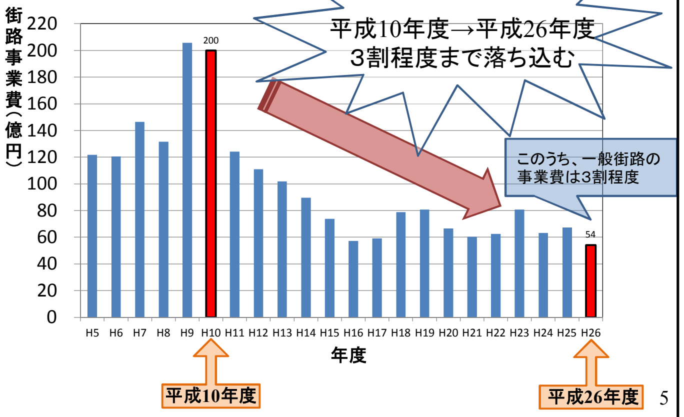
広島市の街路事業の概況
（1）都市計画道路の整備状況等

都市計画道路の整備状況			
路線数	計画延長	整備済延長	整備率
145	約414km	約311km	75．2%



広島市の街路事業の概況

（2）街路事業の予算の推移

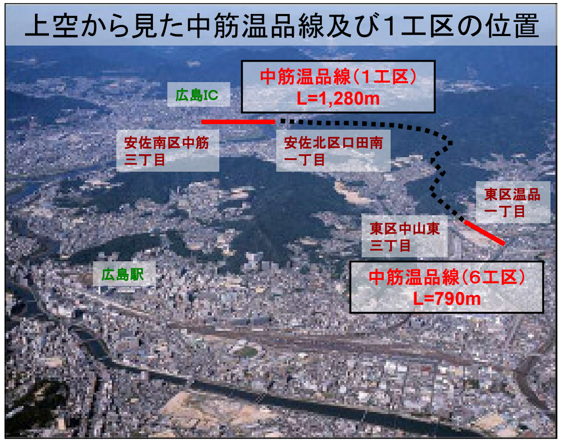


街路事業

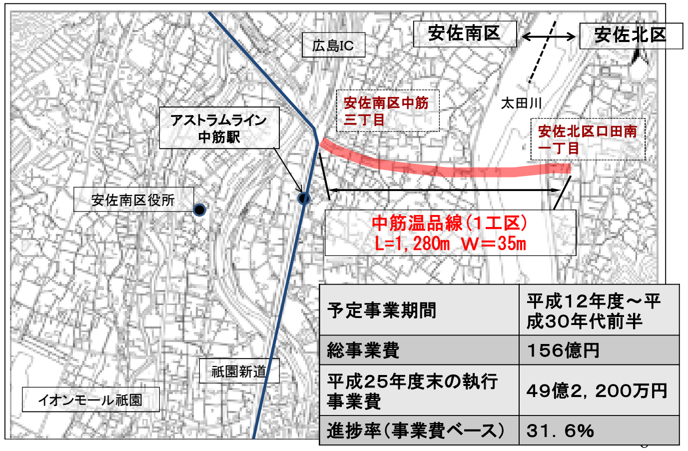
中筋温品線（1工区）

（道路交通局道路部街路課）

■事業の概要



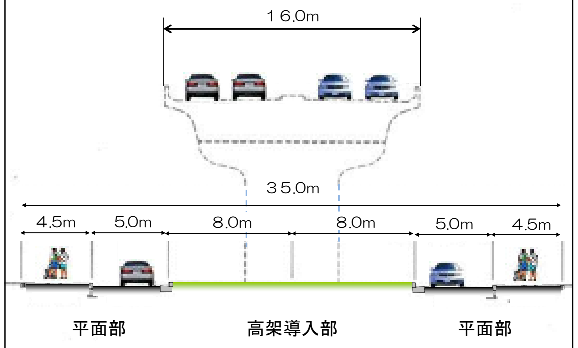
■事業の概要



予定事業期間	平成12年度～平成30年代前半
総事業費	156億円
平成25年度末の執行事業費	49億2，200万円
進捗率（事業費ベース）	31．6%

■事業の概要

中筋温品線（1工区） 計画断面図



■再評価の視点

① 事業を巡る社会情勢等の変化

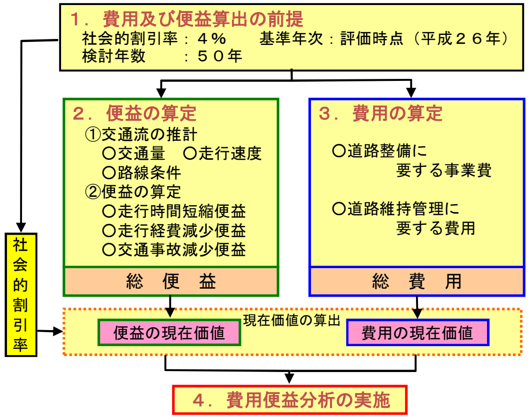
【地域情勢の変化】

・幅員の狭い生活道路中心の地区

・橋りょう整備により太田川の両岸地区を連絡

地区住民から継続的な早期整備の要望

② 事業の投資効果
費用対効果分析のフロー



〔「費用便益分析マニュアル」（国土交通省　道路局　都市・地域整備局　平成20年11月）より作成〕

② 事業の投資効果
費用対効果分析の結果

■事業全体　費用便益比（B/C）

総便益　B　245.1億円 ÷ 総費用　C　182.0億円 ＝ 費用便益比 **B/C　1.3**

■残事業　費用便益比（B/C）

総便益　B　245.1億円 ÷ 総費用　C　122.4億円 ＝ 費用便益比 **B/C　2.0**

■感度分析（残事業に対して、各要因を変動させ分析）

- ・交通量変動　B/C＝2.1（＋10%）～1.7（－10%）
- ・事業費変動　B/C＝1.8（＋10%）～2.2（－10%）
- ・事業期間変動　B/C＝1.7（＋20%）～2.1（－20%）

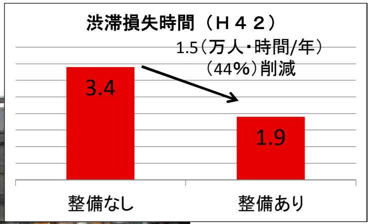
総便益（B）が総費用（C）を上回っている

② 事業の投資効果
事業の効果や必要性を評価するための指標（1/5）

（単位：万人・時間/年）

【円滑なモビリティの確保】

中筋温品線（1工区）始点付近の
渋滞の様子



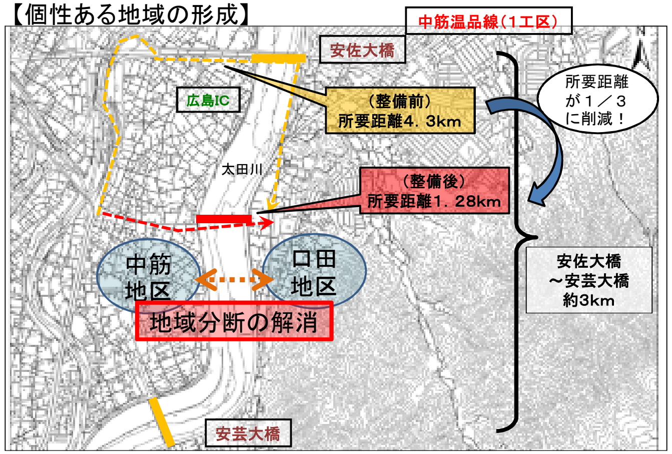
② 事業の投資効果
事業の効果や必要性を評価するための指標（2/5）

【都市の再生、国土・地域ネットワークの構築】

広島都市圏幹線道路網計画図（H4.8周辺幹線協））

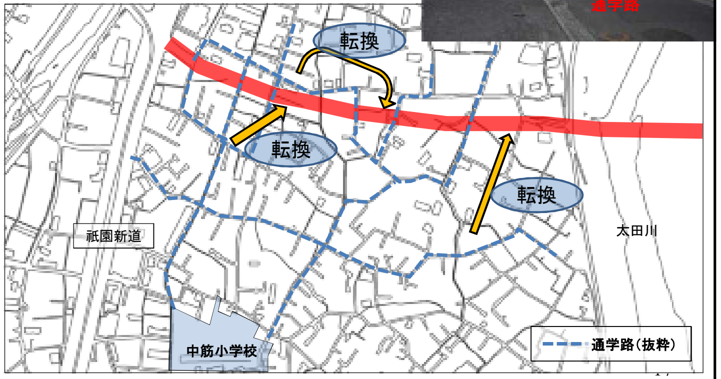
② 事業の投資効果
事業の効果や必要性を評価するための指標（3/5）

【個性ある地域の形成】



② 事業の投資効果
事業の効果や必要性を評価するための指標(4/5)

【安全な生活環境の確保】



② 事業の投資効果
事業の効果や必要性を評価するための指標(5/5)

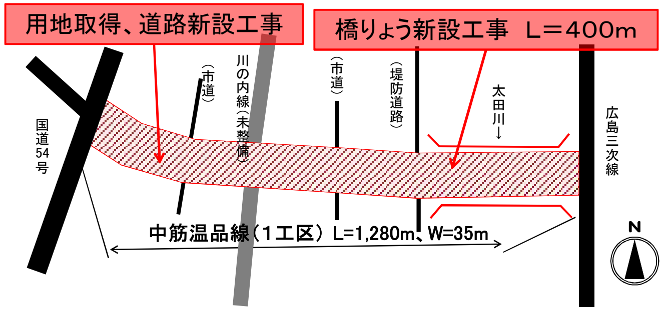
【災害への備え】

【地球環境の保全】

削減される自動車からのCO2(H42)	2,100t-CO2/年
CO2排出量削減便益	607.1万円/年

③ 事業の進捗状況　④ 事業の進捗の見込み

【残事業の内容】 用地取得、道路新設工事、橋りょう新設工事



【事業進捗の見通し】
・暫定的な整備・供用を行いながら計画的な進捗を図る。

⑤ コスト縮減や代替案立案等の可能性

【コスト縮減の可能性】

・効率的な施行の計画

・建設副産物の発生抑制及び再生材利用

・橋りょう新設工事における構造や架設工法の検討等

⑤ コスト縮減や代替案立案等の可能性

【代替案立案等の可能性】

① 地区内の交通の円滑化や安全な生活環境を確保する路線

② 橋りょう整備による太田川の両岸地区を結ぶ路線

地区住民の期待を受けながら、用地取得が進捗

→ **現計画のもと、事業を進めていくことが適当**

■対応方針(案)

対応方針(案) ･･･ 事業継続

① 環状型道路の一部を構成する路線

② 地区内の交通の円滑化や安全な生活環境を確保する路線

③ 橋りょう整備により、太田川の両岸地区を結び、地域分断を解消する路線

地区住民による早期整備の要望が強い

→ **引き続き、事業を推進する**

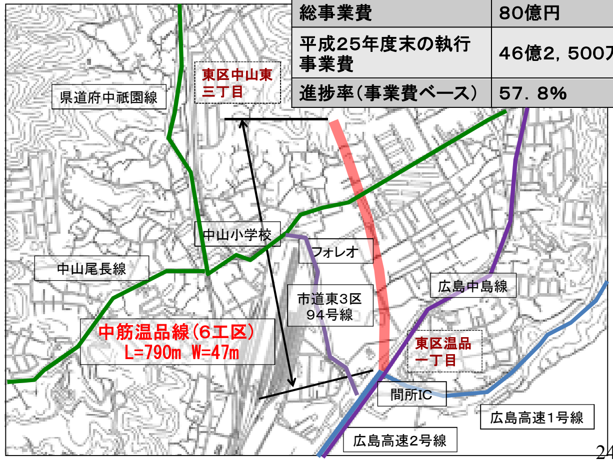
街路事業

中筋温品線（6工区）

（道路交通局道路部街路課）

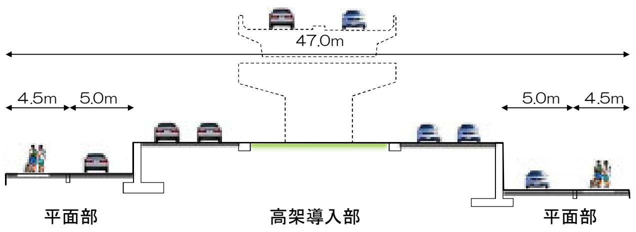
■事業の概要

予定事業期間	平成12年度～平成30年代前半
総事業費	80億円
平成25年度末の執行事業費	46億2，500万円
進捗率（事業費ベース）	57．8％



■事業の概要

中筋温品線（6工区） 計画断面図



■再評価の視点

① 事業を巡る社会情勢等の変化

【地域情勢の変化】

・周辺道路の交通需要の増加

①大規模商業施設の開店（平成21年11月）

②広島高速2号線（平成22年4月）開通

地区住民を中心とした早期整備の要望

② 事業の投資効果

■事業全体 費用便益比（B/C）

総便益 B 291.7億円 ÷ 総費用 C 106.8億円 ＝ 費用便益比 B/C 2.7

■残事業 費用便益比（B/C）

総便益 B 291.7億円 ÷ 総費用 C 49.4億円 ＝ 費用便益比 B/C 5.9

■感度分析（残事業に対して、各要因を変動させ分析）

・交通量変動 B/C＝6.0（＋10%）～5.6（－10%）
・事業費変動 B/C＝5.4（＋10%）～6.6（－10%）
・事業期間変動 B/C＝5.5（＋20%）～6.1（－20%）

総便益（B）が総費用（C）を上回っている